

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	2,395,614	2,391,922	実質収支比率	3.4	4.0
人口	平成27年国調(人)	2,148	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	2,343,770	2,318,456	経常収支比率	84.7	85.1	
	平成22年国調(人)	2,422			近畿	×	歳入歳出差引	51,844	73,466	(※1)	(86.9)	(88.2)	
	増減率(%)	-11.3			過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	1,453	12,861	標準財政規模	1,501,992	1,524,475	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,960	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	50,391	60,605	財政力指数	0.12	0.11
	うち日本人(人)	1,956		233	240	指数表選定	○	単年度収支	-10,214	8,249	公債費負担比率	10.2	11.4
	平31.01.01(人)	2,042	第2次	24.3	22.2			積立金	250	251	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	2,038		233	340			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-4.0	第3次	24.3	31.5			積立金取崩し額	0	5,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	-4.0		491	499			実質単年度収支	-9,964	3,500	実質公債費比率	7.8	8.9
面積(km ²)	135.04		51.3	46.2			基準財政収入額	176,968	176,340	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/km ²)	16						基準財政需要額	1,418,900	1,423,211				
世帯数(世帯)	906						標準税収入額等	222,719	222,517				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,268,850	1,336,805		
	市区町村長	1	6,808		一般職員	43	120,099	2,793	うち公的資金	1,187,619	1,256,048		
	副市区町村長	1	5,529		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	147,218	219,549		
	教育長	1	5,225		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,300	1,300		
	議会副議長	1	2,240		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	715,462	715,212		
	議会議員	6	2,140		合計	43	120,099	2,793	減債基金	333,622	303,104		
						ラスパレス指数		95.7		その他特定目的基金	797,305	817,985	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 一部事務組合下北医療センター	(12) 佐井定期観光株式会社							
		(3) 介護保険特別会計			(6) 下北地域広域行政事務組合	(13) シェアライン株式会社							
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)								
					(8) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)								
					(9) 青森県市町村総合事務組合								
					(10) 青森県交通災害共済組合								
					(11) 青森県市町村職員退職手当組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	167,652	7.0	167,652	11.5	普通税	167,652	100.0	-	
地方譲与税	14,165	0.6	14,165	1.0	法定普通税	167,652	100.0	-	
利子割交付金	108	0.0	108	0.0	市町村民税	56,219	33.5	-	
配当割交付金	260	0.0	260	0.0	個人均等割	2,917	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0	所得割	49,904	29.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,284	1.4	-	
地方消費税交付金	35,004	1.5	35,004	2.4	法人税割	1,114	0.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	96,184	57.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	84,010	50.1	-	
自動車取得税交付金	1,812	0.1	1,812	0.1	軽自動車税	5,011	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	10,238	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	381	0.0	381	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,919	0.1	1,919	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	424	0.0	424	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	194	0.0	194	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	40	0.0	40	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,261	0.1	1,261	0.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,392,079	58.1	1,240,682	84.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,240,682	51.8	1,240,682	84.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	151,397	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,613,524	67.4	1,462,127	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	167,652	100.0	-	
分担金・負担金	4,004	0.2	-	-					
使用料	4,843	0.2	172	0.0					
手数料	4,881	0.2	-	-					
国庫支出金	105,261	4.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	284,764	11.9	-	-					
財産収入	9,192	0.4	-	-					
寄附金	12,489	0.5	-	-					
繰入金	128,113	5.3	-	-					
繰越金	43,161	1.8	-	-					
諸収入	81,882	3.4	4	0.0					
地方債	103,500	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	38,500	1.6	-	-					
歳入合計	2,395,614	100.0	1,462,303	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.8	94.1
現・計	98.6	99.2
市町村民税	98.5	92.5
純固定資産税		98.7
		93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	322,650	実質収支	7,439
下水道	127,466	再差引収支	1,644
病院	24,779	加入世帯数(世帯)	377
簡易水道	23,973	被保険者数(人)	602
上水道	-	被保険者1人当り	97
国民健康保険	42,826	保険税(料)収入額	1
その他	103,606	国庫支出金	365
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,715	2.2	-	52,715
総務費	520,965	22.2	19,726	446,755
民生費	404,208	17.2	10,222	243,314
衛生費	287,097	12.2	33,770	272,933
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	167,867	7.2	46,690	94,941
商工費	42,362	1.8	-	26,304
土木費	172,057	7.3	66,626	119,775
消防費	217,868	9.3	1,277	127,099
教育費	295,608	12.6	143,408	144,968
災害復旧費	1,774	0.1	-	924
公債費	181,241	7.7	-	179,694
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,343,770	100.0	321,719	1,709,430

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	655,185	28.0	559,210	542,041	36.1
人件費	361,724	15.4	346,726	330,329	22.0
うち職員給	206,644	8.8	196,172	-	-
扶助費	112,220	4.8	32,790	32,018	2.1
公債費	181,241	7.7	179,694	179,694	12.0
元利償還金	180,348	7.7	178,801	178,801	11.9
うち元金	171,455	7.3	169,908	169,908	11.3
うち利子	8,893	0.4	8,893	8,893	0.6
一時借入金利子	893	0.0	893	893	0.1
その他の経費	1,365,092	58.2	1,044,294	728,788	48.6
物件費	454,545	19.4	358,956	258,188	17.2
維持補修費	20,920	0.9	12,197	6,507	0.4
補助費等	467,543	19.9	345,155	311,396	20.7
うち一部事務組合負担金	310,908	13.3	226,106	217,129	14.5
繰入金	297,871	12.7	269,631	152,697	10.2
積立金	105,433	4.5	58,175	-	-
投資・出資金・貸付金	18,780	0.8	180	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	323,493	13.8	105,926	-	-
うち人件費	15,073	0.6	15,073	-	-
普通建設事業費	321,719	13.7	105,002	-	-
うち補助	85,378	3.6	8,770	-	-
うち単独	222,747	9.5	96,138	-	-
災害復旧事業費	1,774	0.1	924	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,343,770	100.0	1,709,430	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 青森県佐井村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	2,396	2,344	52	50	126	1,269	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,396	2,344	52	50	126	1,269	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	353	346	7	7	31	-	-	-	
2 介護保険特別会計	342	321	21	21	48	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	32	32	0	-	9	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	70	70	-	-	24	171	103	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	155	155	-	-	127	782	330	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				28					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	12,309	12,008	302	870	1,837	5,365	8	
2 下北地域広域行政事務組合	6,447	6,406	42	42	23	1,896	114	
3 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	565	535	30	30	24	-	-	
4 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	171,813	167,384	4,429	4,426	6,995	-	-	
5 青森県市町村総合事務組合	849	824	25	25	22	-	-	
6 青森県交通災害共済組合	160	159	1	1	14	-	-	
7 青森県市町村職員退職手当組合	9,567	7,806	1,761	1,761	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐井定期観光株式会社	▲ 6	21	128	-	-	-	-	-	
2 シライン株式会社	▲ 202	53	2	24	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	231,089	204,496	180,348	14.2	将来負担額	1,432,539	1,336,805	1,268,850	99.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	内訳				
準元利償還金					一般会計等に係る地方債の現在高				
満期一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	120,677	117,393	109,327	8.6	公営企業債等繰入見込額	400,582	449,028	432,130	34.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45,314	28,144	27,312	2.2	組合等負担等見込額	172,083	144,960	121,957	9.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	378,324	396,569	351,480	27.7
一時借入金の利子	241	271	380	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	397,321	350,304	317,367		うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	2,383,528	2,327,362	2,174,417	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等				
地方公務員等									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

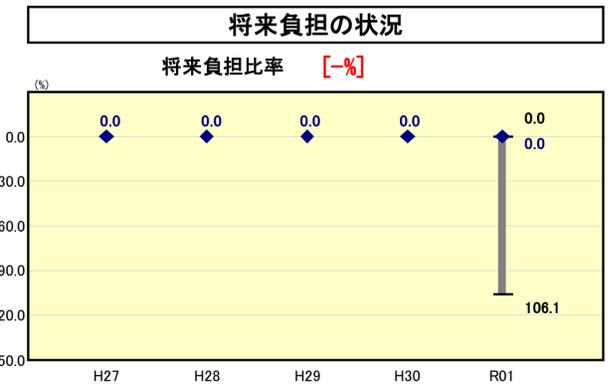
令和元年度

青森県佐井村

人口	1,960	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	k㎡	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	2,395,614	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,343,770	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	50,391	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,501,992	千円			
地方債現在高	1,268,850	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

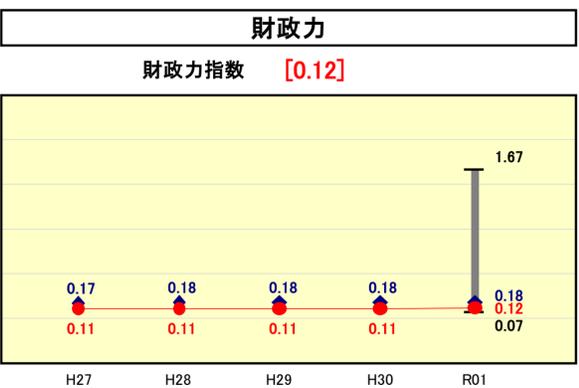
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 青森県平均 67.1

将来負担比率の分析欄

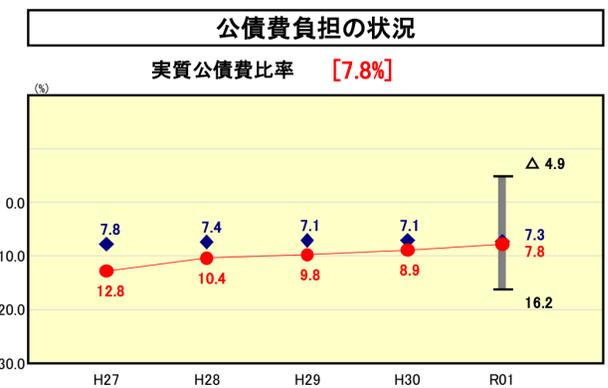
平成25年度以降、将来負担比率が生じていないが、これは将来負担額より充当可能財源等が上回っているためであり、地方債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持していること、並びに財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
しかし、今後は一部事務組合下北医療センターや下北地域広域行政事務組合に対する一般会計負担金等が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取り組み及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。



類似団体内順位 127/151 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

財政力指数の分析欄

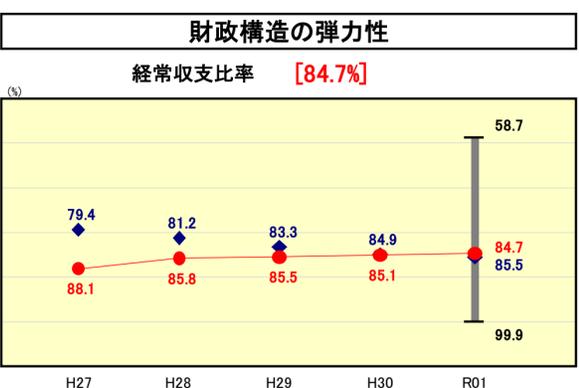
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年3月末 45.5%)に加え、長引く景気低迷や漁業不振などから0.12ポイントと類似団体を0.06ポイント下回っている。
今後も自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 83/151 全国平均 5.8 青森県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

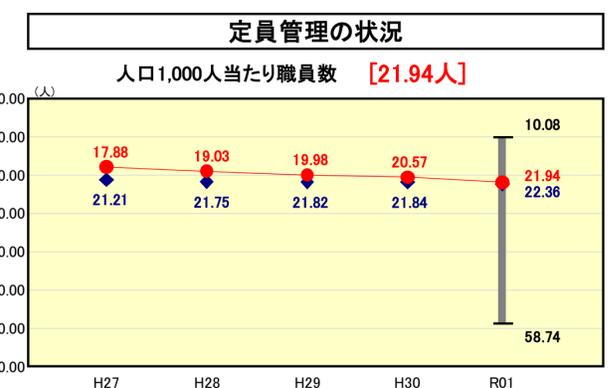
普通建設事業費の縮減等による公債費の削減により比率が下がってきているものの、いまだに類似団体平均を0.5ポイント上回っている状態である。徐々に類似団体平均に近づいてきているものの、今後大規模工事分の償還も控えており、公債費比率は増加する見込みである。
今後は事業の取捨選択を徹底するとともに、新規の地方債の発行にあたっては厳選し計画的に進めることにより、公債費比率の改善に努める。



類似団体内順位 55/151 全国平均 93.6 青森県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

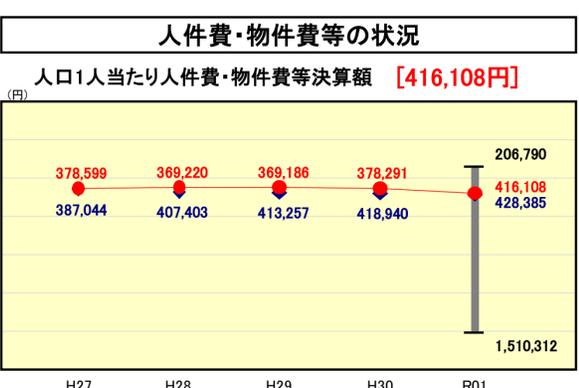
平成17年度から実施している職員の給与カット(令和元年度 特別職5%~8%、等)による人件費の削減や投資的経費の抑制による公債費の削減等により対前年度比0.4ポイント減となり、類似団体平均で比べると0.8ポイント下回っている。
今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進める。また、事務的経費の削減に取り組み、経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 63/151 全国平均 8.03 青森県平均 7.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄

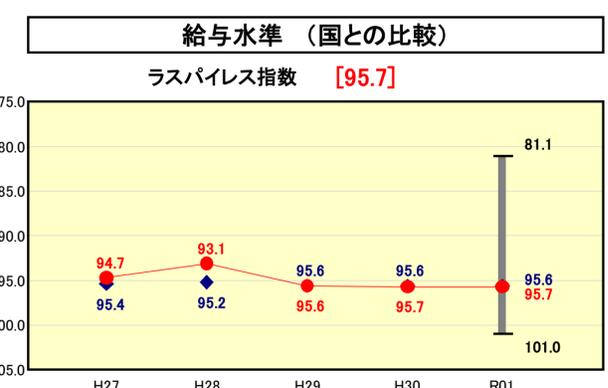
退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは採用者なし)が大きな要因となり、その後は定員管理適正化計画に則り退職者数と採用者数の均衡を図ることにより、類似団体平均を下回った状態が続いている。
今後は「佐井村行財政改革大綱」及び「佐井村第5次長期総合計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しをさらに進め、職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 60/151 全国平均 135,880 青森県平均 131,413

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまでに実施した退職者不補充等による職員数の削減や給与カット、さらにはゴミ・尿処理業務や消防業務等が一部事務組合への負担金で決算されるため、類似団体平均を下回っている。
対前年度比10%増の要因としては、各地区消火栓用格納箱整備により9百万円、指定管理委託料で8百万円の増となったことが考えられる。
ただし、一部事務組合負担金や公営企業会計繰入金といった費用を加味した場合、人口一人当たりの決算額は増加するため、今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 72/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

厳しい財政状況の中、財源確保として平成17年度から平成26年度まで職員の本給をカット(特別職20~30%、一般職2%)、手当では期末・勤勉手当の3%カットや時間外勤務手当の上限設定(給料の2%)、管理職手当の凍結及び特別勤務手当の廃止を行ってきた。
令和元年度においては、特別職の給料カット(5~8%)及び管理職手当のカット(20%)等を行っており、類似団体平均とさほど変わらない状態となっていることから、今後もこの状態を維持するため、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

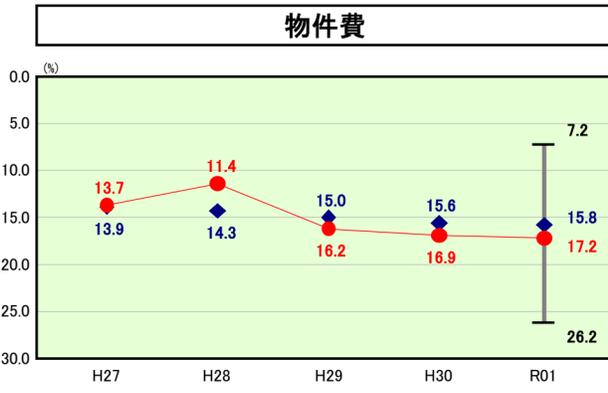
令和元年度

青森県佐井村

経常収支比率の分析

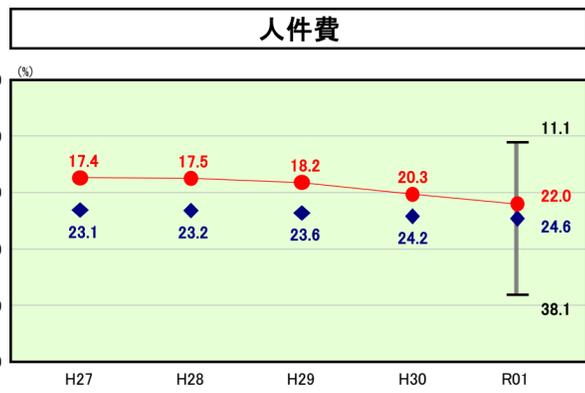
人口	1,960	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,956	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	2,395,614	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,343,770	千円			
実質収支	50,391	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,501,992	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	1,268,850	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



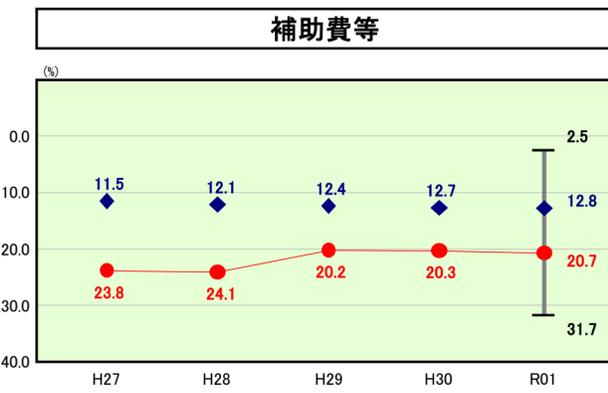
物件費の分析欄

前年度と比較し0.3ポイント増となった、これはゴミ収集に関する委託料及び各施設の設備等の保守・点検業務、制度改正等によるシステム改修、村単独で実施しているものを含めた各種イベント(三上剛太郎生誕150周年祭など)経費の増大が大きく影響している。
 今後は事業内容の精査。見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



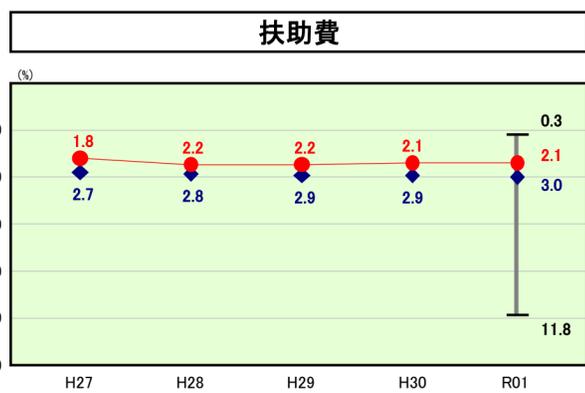
人件費の分析欄

前年度と比べ1.7ポイント上回ったものの、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。これは過去に実施した退職者不補充や平成17年度から継続している給与カットが大きく影響している。また、ゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも下回っている要因として考えられる。
 今後は職員数の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。



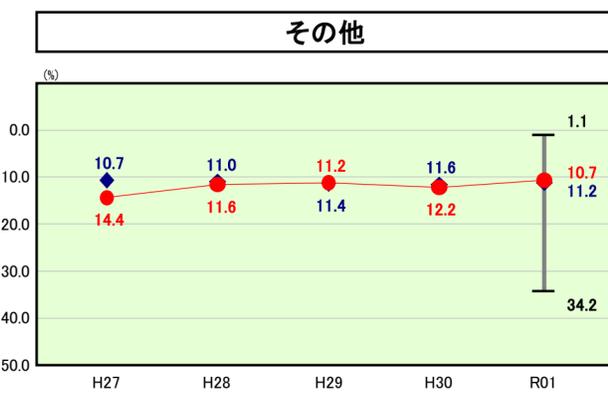
補助費等の分析欄

前年度と比較し0.4ポイント増となっており、いまだに類似団体平均を大きく上回っている。これは、ゴミ・し尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが影響しており、補助費等のうち経常経費一般財源等に占める割合については、74.6%となっている。
 今後も村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金についても注視していく必要がある。



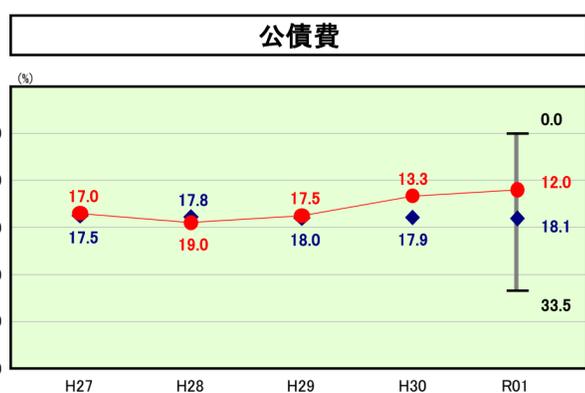
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っており、横這いとなっているものの障害者自立支援給付費や乳幼児医療扶助費、児童・生徒に対する医療費扶助費は増額傾向にある。
 今後は事業内容の精査・見直しを進めていき、扶助費の抑制に努める。



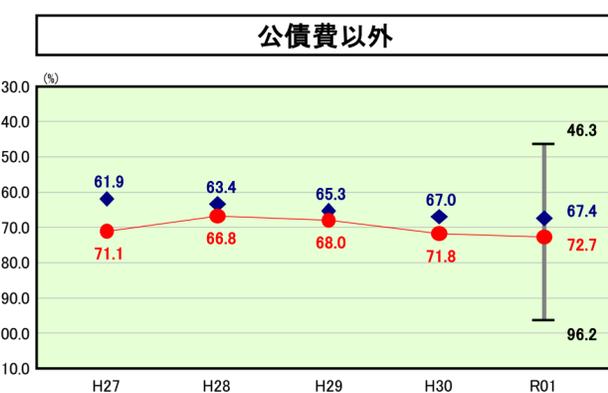
その他の分析欄

その他に係るものは繰出金及び維持補修費となっており、類似団体平均を0.5ポイント下回ったが、繰出金については地理的条件による集落の点のため費用が高んでいる状態で、さらに各給排水施設の老朽化が進んでいるため維持管理費用が高止まり、その解消のため長寿命化計画の策定等でも負担が大きくなってきている。
 公営企業会計については独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると6.1ポイント下回った。数年は減少傾向となると考えられるが、各施設の長寿命化事業や防災関係事業等で多額の借入を行っているため、償還が始まると類似団体平均を上回る可能性がある。
 一般会計・特別会計ともに減少傾向にはあるものの、近年はやむを得ない多額の借入が続いていることから、今後も他の事業と調整を図りながら地方債発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

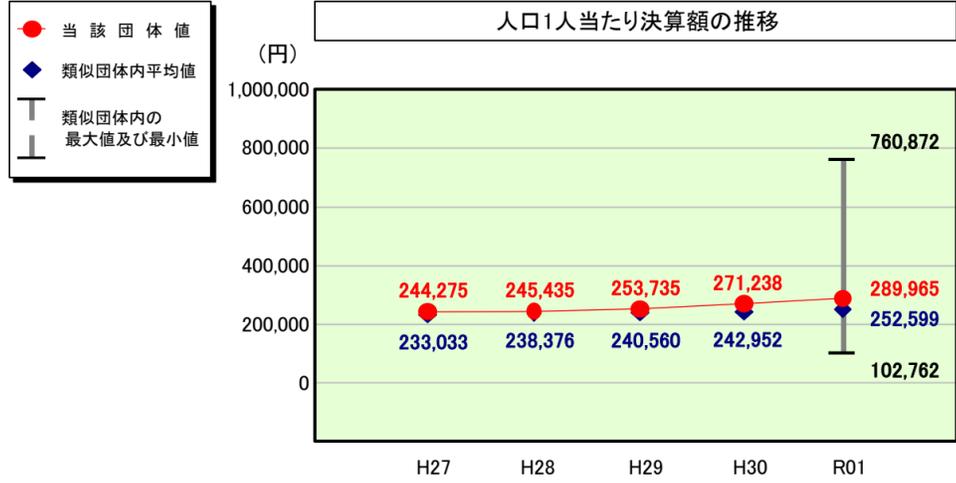
類似団体平均と比較すると5.3ポイント上回っている。
 これは補助費等と物件費が主な要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。
 今後は、一部事務組合負担金の推移に十分に留意するとともに、業務委託料についても、事業の必要性を十分に検討し、最小限の事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

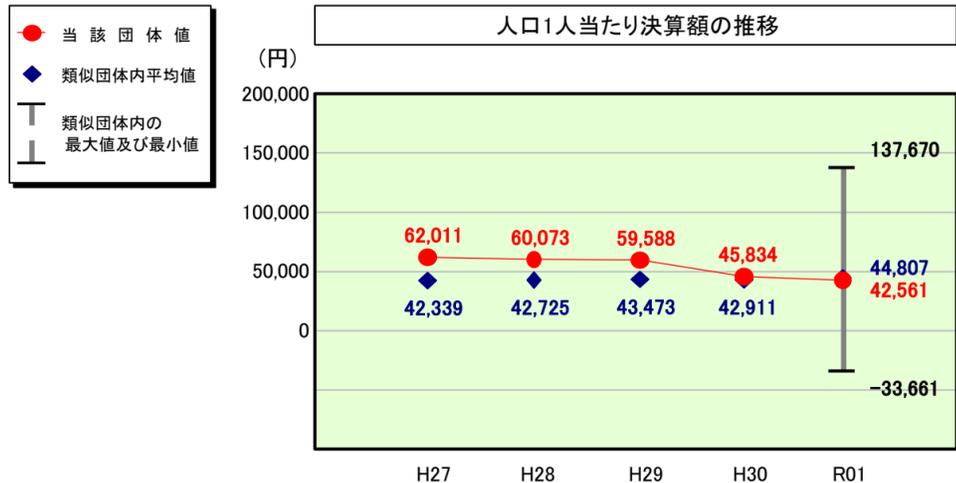
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	361,724	184,553	198,046	▲ 6.8
賃金 (物件費)	26,209	13,372	23,470	▲ 43.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	163,651	83,495	31,217	167.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,864	2,482	3,147	▲ 21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,501	17,092	10,757	58.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,073	7,690	4,810	59.9
▲退職金	▲ 36,691	▲ 18,720	▲ 18,847	▲ 0.7
合計	568,331	289,965	252,599	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.94	22.36	▲ 0.42
ラスパイレス指数	95.7	95.6	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

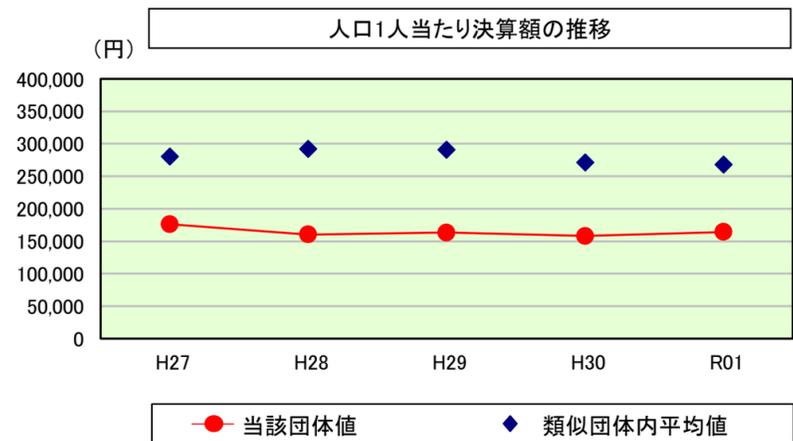


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	180,348	92,014	139,617	▲ 34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	109,327	55,779	32,699	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,312	13,935	4,068	242.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	380	194	23	743.5
▲特定財源の額	▲ 1,547	▲ 789	▲ 8,148	▲ 90.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 232,401	▲ 118,572	▲ 124,721	▲ 4.9
合計	83,419	42,561	44,807	▲ 5.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	394,140	176,191	17.2	280,458	▲ 15.8	33.0
うち単独分	342,955	153,310	13.1	127,286	0.4	12.7
H28	345,384	160,345	▲ 9.0	291,945	4.1	▲ 13.1
うち単独分	269,996	125,346	▲ 18.2	127,651	0.3	▲ 18.5
H29	343,165	163,256	1.8	291,173	▲ 0.3	2.1
うち単独分	165,232	78,607	▲ 37.3	119,071	▲ 6.7	▲ 30.6
H30	323,065	158,210	▲ 3.1	271,581	▲ 6.7	3.6
うち単独分	224,207	109,798	39.7	117,844	▲ 1.0	40.7
R01	321,719	164,142	3.7	268,375	▲ 1.2	4.9
うち単独分	222,747	113,646	3.5	119,602	1.5	2.0
過去5年間平均	345,495	164,429	2.1	280,706	▲ 4.0	6.1
うち単独分	245,027	116,141	0.2	122,291	▲ 1.1	1.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

青森県佐井村

人口	1,960人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,956人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	2,395,614千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,343,770千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	50,391千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,501,992千円		
地方債現在高	1,268,850千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり1,195,801円となり、前年度より60,416円の増額となっている。これは人口減少に伴う住民一人当たりの負担も増もあるが、主な構成項目である補助費等及び物件費の増額が要因として挙げられる。

補助費等については、住民一人当たり238,542円で類似団体平均と比較したときにまだ39,740円上回っている状態で、前年度と比較しても15,095円の増額となっている。ゴミ・し尿処理や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているため高止まりの状態ではあるが、一部事務組合負担金の中の消防分署費等では抑制が図られている。令和3年度から新ゴミ処理施設の建設事業が始まるため、一部事務組合負担金はさらに増額となる見込みである。

物件費については、住民一人当たり231,911円で類似団体平均と比較したときに12,429円上回っており、前年度の比較すると20,343円の増額となっている。これは、令和元年度に実施した消火栓用格納箱及び付属品の整備と各施設の指定管理委託料が年々増加傾向にあるためである。

人件費については、年々増加傾向にあるが類似団体平均と比較しても下回る状態が続いている。これは、平成17年度から実施している職員の給与カット、手当てでは期末・勤勉手当のカットや管理職手当の凍結・圧縮、特別勤務手当の廃止を行ってきたのが要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

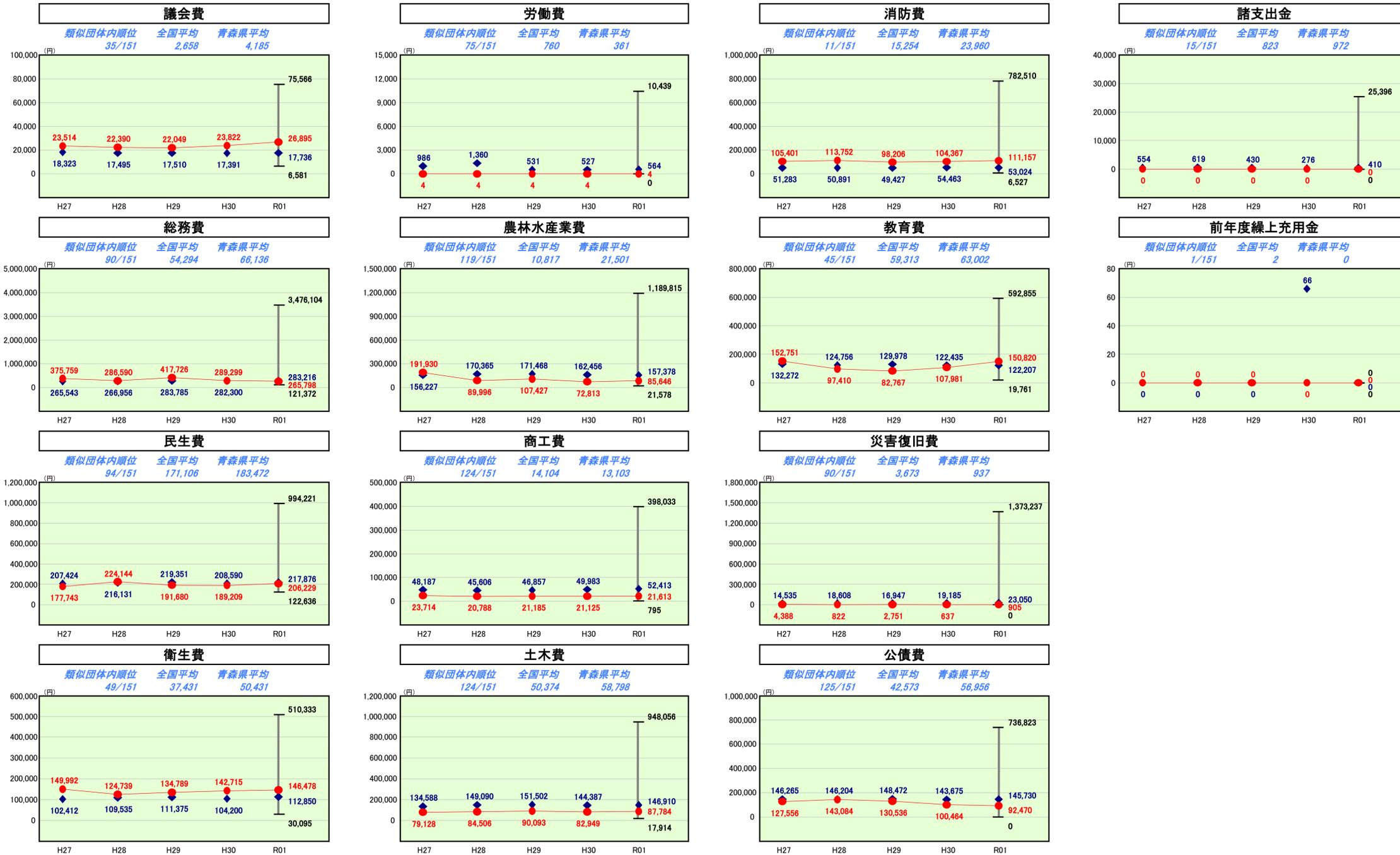
令和元年度

青森県佐井村

人口	1,960人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,956人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.04km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	2,395,614千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,343,770千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	50,391千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,501,992千円		
地方債現在高	1,268,850千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

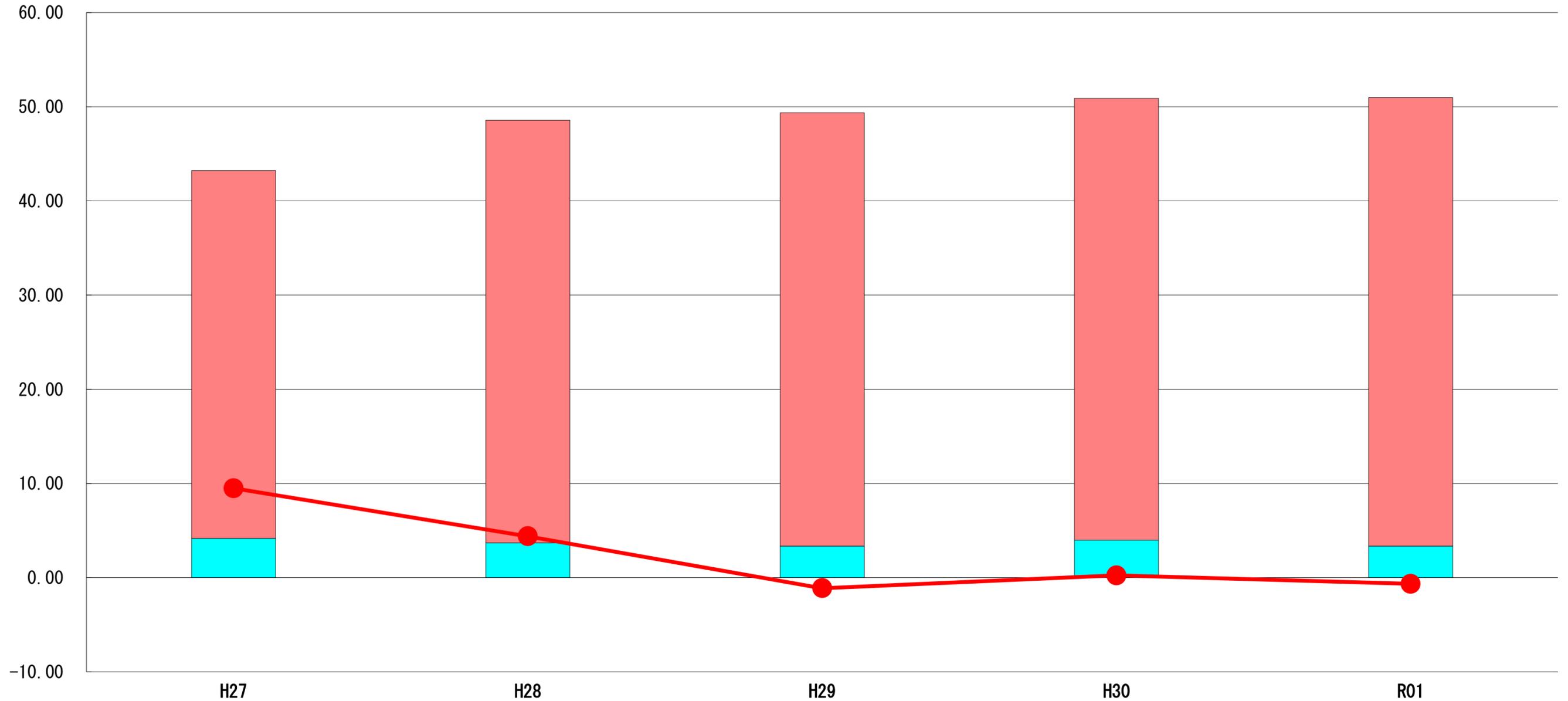
主な構成項目である総務費は住民一人当たり265,798円であり、前年度と比較し23,501円の減額となったが、これは津軽海峡文化館アルサス改修工事(事業費94,079千円)及び公用車整備(事業費4,482千円)の完了によるものである。
 民生費は類似団体平均を11,647円下回っているものの、前年度と比較し17,020円の増額となったが、これはプレミアム付商品券発行事業(事業費2,729千円)及び「博愛号」整備(事業費1,878千円)、各施設の指定管理委託料の増額によるものである。
 衛生費は常に類似団体平均を上回っており、これは簡易水道事業と下水道事業への特別会計繰出金や一部事務組合への負担金によるものであるため、大幅な抑制はできないものの、事業の必要性を検討し最小限の事業実施に努める。
 また、今年度は不燃物最終処分場整地工事(事業費23,155千円)や患者送迎車両整備(事業費9,637千円)の実施に伴い、前年度と比較し3,763円の増額となっている。
 消防費は前年度と比較し6,790千円の増額となり依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合の負担が大きいこと、また各地区消防施設の補修・更新が影響しているほか、今年度は各地区への消火栓用格納箱の設置(事業費9,586千円)を行ったことが増額の要因として考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

青森県佐井村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		39.06	44.87	46.01	46.92	47.63
実質収支額		4.16	3.70	3.35	3.98	3.35
実質単年度収支		9.49	4.39	▲ 1.13	0.23	▲ 0.66

分析欄

標準財政規模に対する実質収支割合は、年度により増減はあるものの、5年間平均では3.71%となり、一般的に適正な範囲といわれている3~5%の範囲であることから、財政運営の健全性は維持されている。

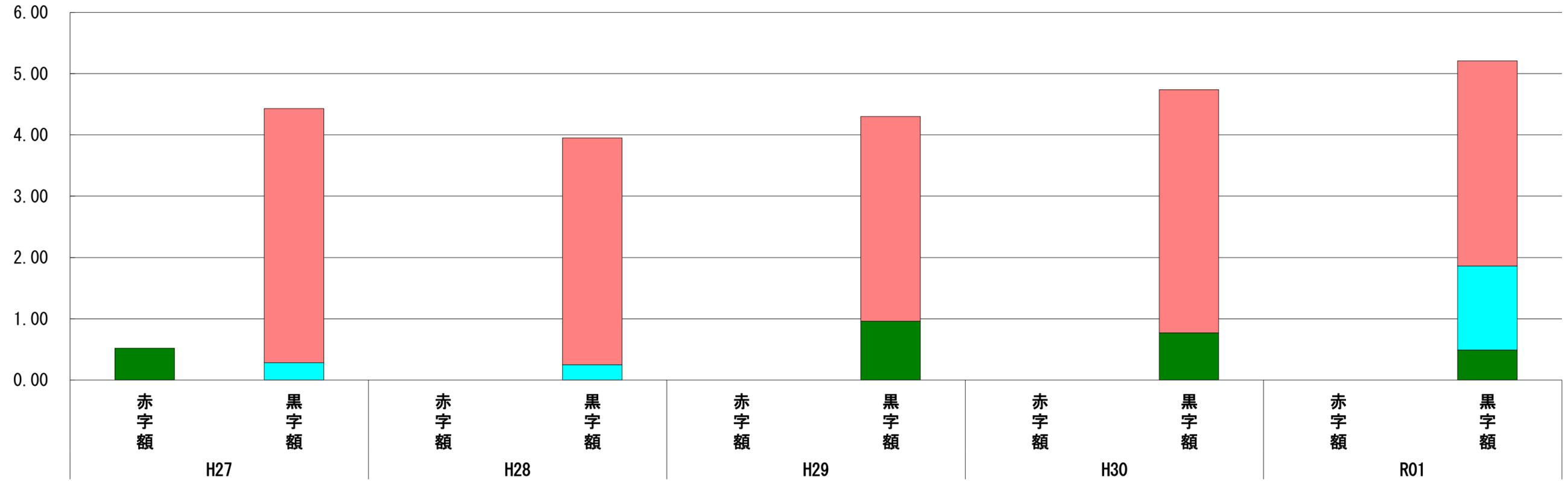
令和元年度決算においては、前年度と比較し収入・支出ともに増額しているが、収入に比べ支出の増額が大きく、さらには財政調整基金の取り崩しを行わなかったことが影響していると考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.15	3.70	3.34	3.97	3.35
介護保険特別会計		0.28	0.25	0.00	0.00	1.37
国民健康保険特別会計		▲ 0.52	0.00	0.96	0.77	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計においては黒字となっているが、簡易水道事業や下水道事業の公営企業会計への繰出金が増加傾向にあり、これは簡易水道施設及び排水処理施設の維持補修費が増大しているためであり、経年によるものや立地による塩害等により老朽化が進んでいることが原因である。繰出金の抑制するためにも、施設の計画的な補修を行うこと、また独立採算の原則に立ち返った料金の見直し、下水道事業においては加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

国民健康保険特別会計において平成27年度までの累積赤字が約9百万元となったことから平成28年度で一般会計から赤字補てんした状態である。平成29年度においては、国民健康保険税の改正等により黒字決算に転じている。

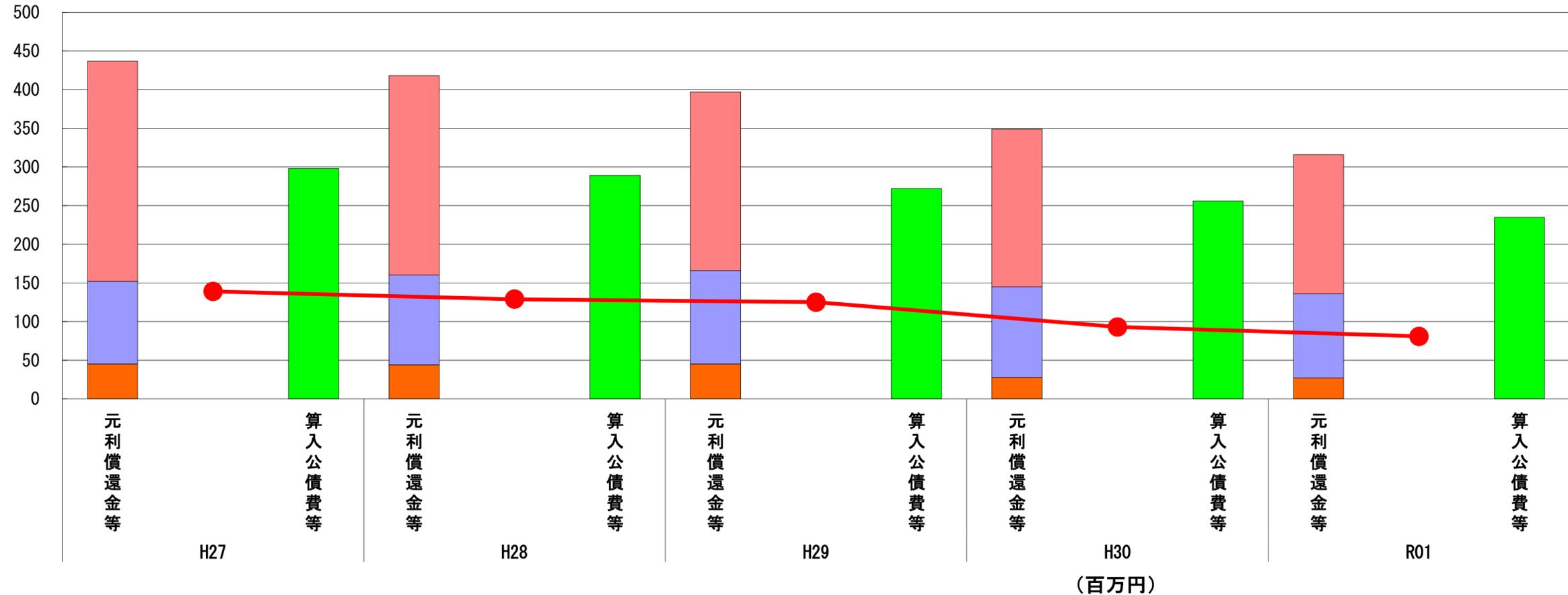
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県佐井村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		285	258	231	204	180
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	116	121	117	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	45	28	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		298	289	272	256	235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		139	129	125	93	81

分析欄

実質公債費率の分子は減少傾向にある。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が高水準にあるが、これは下水道事業特別会計において償還のピークは越えたものの、いまだ高止まりとなっている。

全会計での償還額及び一部事務組合が発行した地方債償還額金の負担金も減少傾向にあるが、両項目とも今後増加するも見込みのため、一部事務組合の動向に注視するとともに、村発行の地方債にあつては厳選し、計画的に進めることにより、当該分子の減少に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

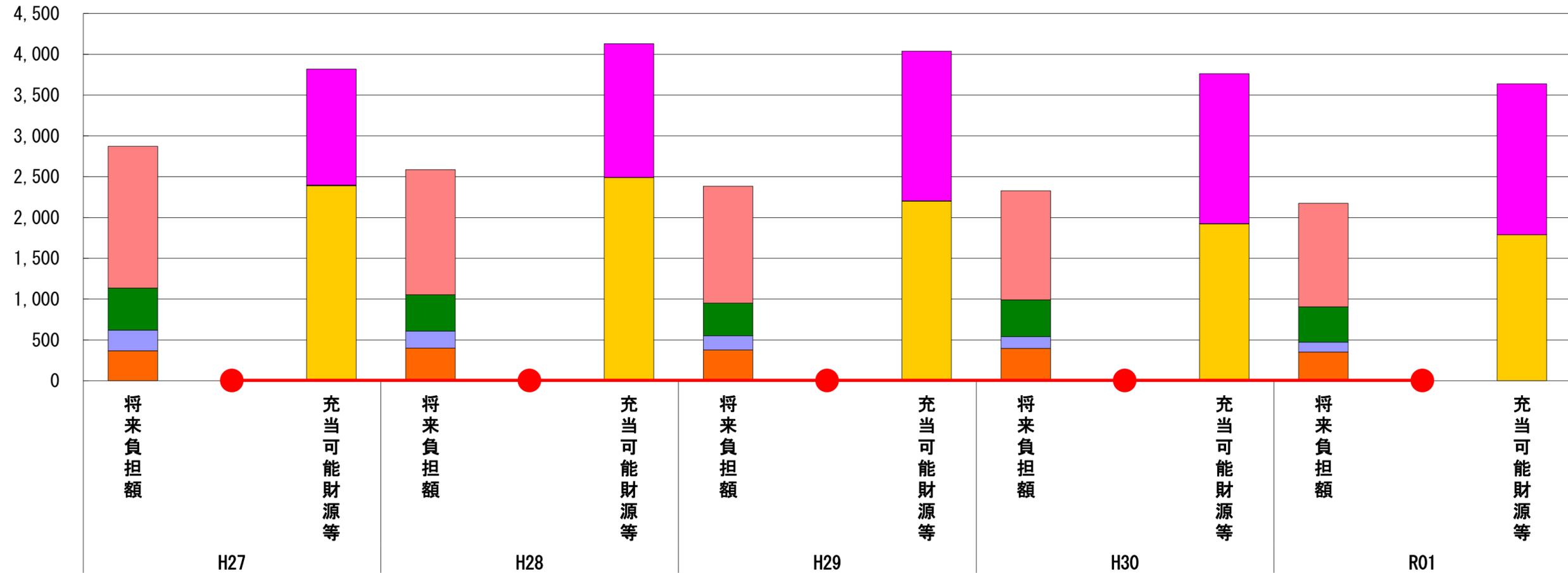
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

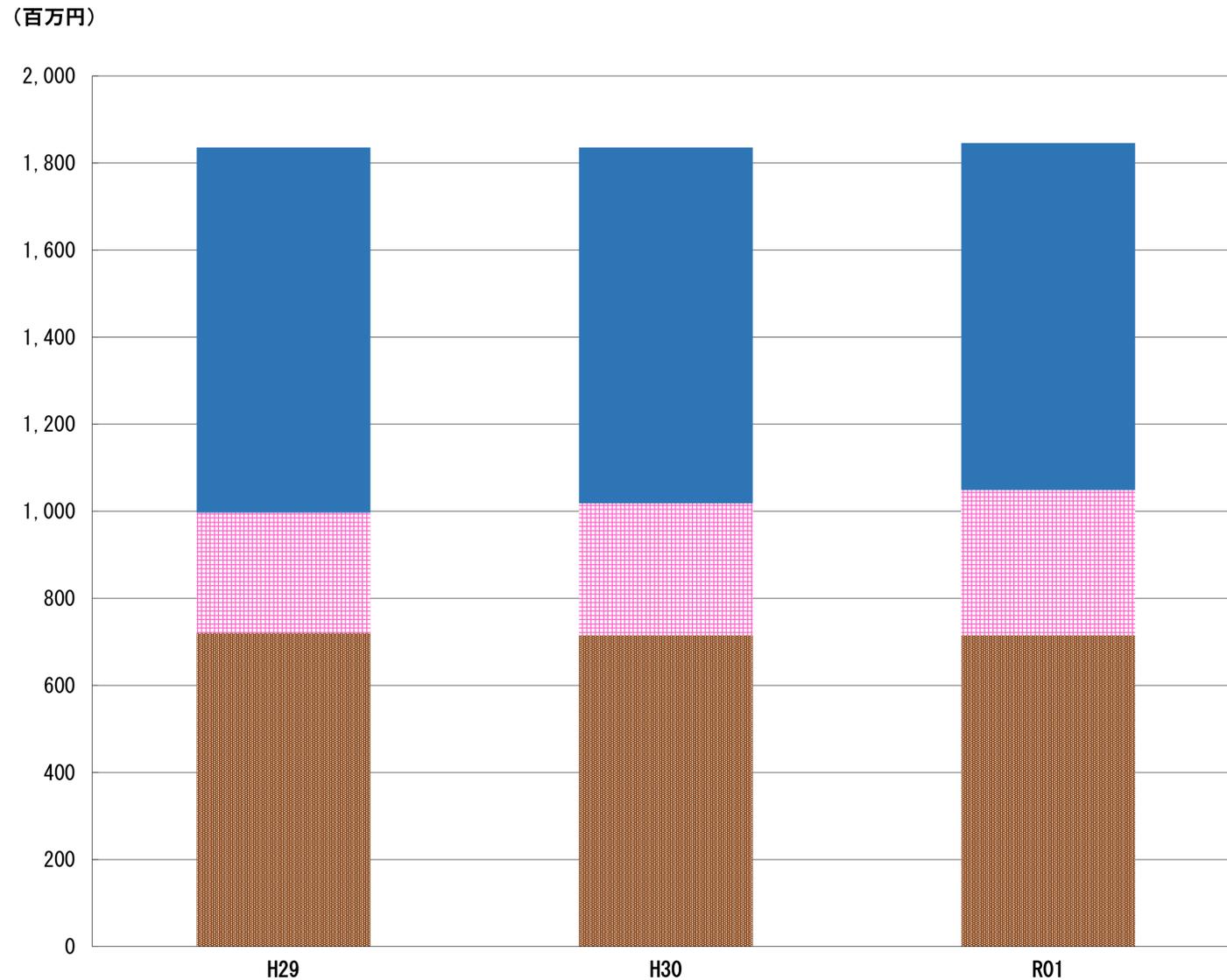
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,736	1,534	1,433	1,337	1,269
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		518	444	401	449	432
	組合等負担等見込額		251	207	172	145	122
	退職手当負担見込額		368	401	378	397	351
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,423	1,639	1,837	1,838	1,848
	充当可能特定歳入		6	3	2	1	-
	基準財政需要額算入見込額		2,389	2,489	2,200	1,922	1,789
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 946	▲ 1,543	▲ 1,655	▲ 1,432	▲ 1,462

分析欄

地方債等の将来負担額、基金残高等の充当可能財源等はともに減少となった。
 将来負担額は154百万円の減額となり、要因としては償還額の減少が挙げられるが、一般会計等に係る地方債の現在高及び組合等負担等見込額は今後増加していく見込みである。
 充当可能財源等は124百万円の減額したものの、それ以上に将来負担額が減少したため、分子の減少要因となった。
 今後も新規発行地方債の源泉、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取り組み、進展を見極めつつ、当該分子の減少に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		720	715	715
減債基金		277	303	334
その他特定目的基金		839	818	797
水産振興基金		348	365	380
公共施設維持補修基金		280	247	212
公共施設整備基金		81	81	73
ふるさと佐井村応援基金		31	36	44
育英基金		35	39	43
基金残高合計		1,836	1,836	1,846

令和元年度

青森県佐井村

基金全体

(増減理由)

・佐井中学校校舎の改修にあたり「公共施設維持補修基金」を90百万円、佐井地区診療所の屋根改修にあたり「公共施設整備基金」を8百万円等、合計126百万円の取り崩した一方、電源立地地域対策交付金により「公共施設維持運営基金」に54百万円、歳計剰余金を減債基金に31百万円、森林環境譲与税により「佐井村森林環境基金」に1百万円等、合計136百万円の積み立てしたため、基金全体としては10百万円の増額となった。
 ・基金残高の増額について、昨年度とほぼ同額となっているものが多く、「公共施設整備基金」においては8百万円、「公共施設維持補修基金」においては2百万円の増額となっているが、保育所運営事業に充てていた「公共施設維持運営基金」（昨年度取崩額：24百万円）を取り崩さなかったことが要因と考えられる。

(今後の方針)

・基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金の残高が多額となった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・今年度は利子分(0.3百万円)のみの積み立てとなったが、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩を0百万円に抑えることができたことから、表面上昨年度と同額となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害等不測の事態に備えるため、過去の実績を踏まえ、標準財政規模の20～30%の範囲になるように努めている。

減債基金

(増減理由)

・決算剰余金を31百万円積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

・毎年度、歳計剰余金を積み立てているため自然に増加していく。今後は償還のため計画に取崩して財政の安定化を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための経費とは佐井村漁業協同組合における水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化対策のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。
 ・公共施設維持運営基金：公共施設の修繕、その他維持補修経費の財源に充てることができる。
 ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てることができる。
 ・ふるさと佐井村応援基金：生活環境の整備及び学校教育の充実、防災に関すること、福祉・保健・医療の充実等を目的とした事業費に充てることができる。
 ・育英基金：奨学金の貸与のための基金。

(増減理由)

・水産振興基金：以前、村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済額が毎年24百万円であり同額を積み立てたことによる増額。
 ・公共施設維持補修基金：公共施設の維持補修のため電源立地地域対策交付金54百万円を積み立てたが、佐井中学校の改修工事により90百万円取り崩したため減額。
 ・公共施設整備基金：佐井地区診療所屋根の改修工事により8百万円取り崩したため減額。
 ・ふるさと佐井村応援基金：取崩額より寄付金額が多かったことにより増額。
 ・育英基金：貸与額より返済金額が多かったことにより増額。

(今後の方針)

・水産振興基金：令和16年度までは毎年返済金分として24百万円積み立て、水産振興計画に基づき毎年10百万円程度取り崩す予定。
 ・公共施設維持補修基金：令和3年度に歌舞伎の館の改修工事を行うため90百万円程度取り崩すが、毎年電源立地地域対策交付金分で50百万円程度積み立てを予定。